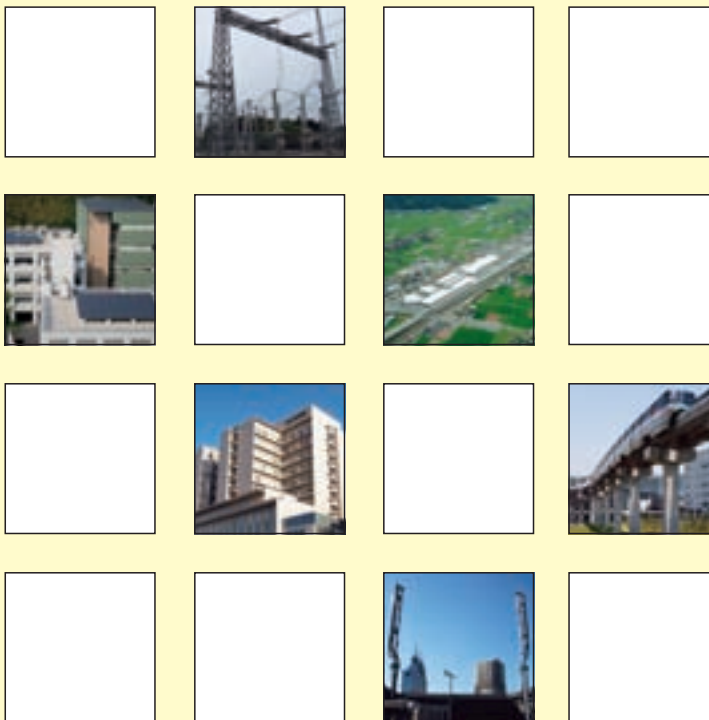


第69期決算報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



日本電設工業株式会社

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
部門別受注・完成工事高の内訳	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結株主資本等変動計算書	6
個別財務諸表等	
業績の推移	7
部門別受注・完成工事高の内訳	8
貸借対照表	9
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	10
当期中の主な受注工事・完成工事	11
株式の状況	12
子会社一覧	12
会社の概況	13
主要な営業所	13
役員の状況	14

日本電設3ヶ年経営計画2009

重点実施テーマ

- 1.受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）
- 2.恒常的利益体質への基盤強化
- 3.人材の確保と育成
- 4.NDKグループの総合力向上

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第69期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、原油価格の上昇やデフレの影響などにより厳しい状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、企業収益は改善しているものの、民間設備投資及び公共投資は低調で厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,561億円（前年同期比101%）となり、連結売上高は、1,537億円（前年同期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は107億62百万円（前年同期比99%）、連結経常利益は117億2百万円（前年同期比98%）、連結当期純利益は62億29百万円（前年同期比99%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は981億円（前年同期比103%）となりました。

連結完成工事高は958億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は555億円（前年同期比104%）となりました。

一般電気工事部門については、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は336億円（前年同期比102%）となりました。

連結完成工事高は355億円（前年同期比109%）となり、次期への連結繰越工事高は328億円（前年同期比95%）となりました。

情報通信工事部門については、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は231億円（前年同期比93%）となりました。

連結完成工事高は199億円（前年同期比88%）となり、次期への連結繰越工事高は135億円（前年同期比130%）となりました。

今後の国内経済は、東日本大震災の影響から当面は弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約や原油価格上昇の影響などにより、景気が下振れするリスクが存在するものと思われます。当建設業界においては、民間の設備過剰感は依然として残り、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で災害復旧に全力を尽くしてまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行

い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

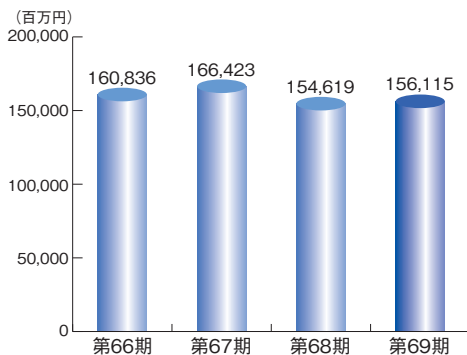
平成23年6月



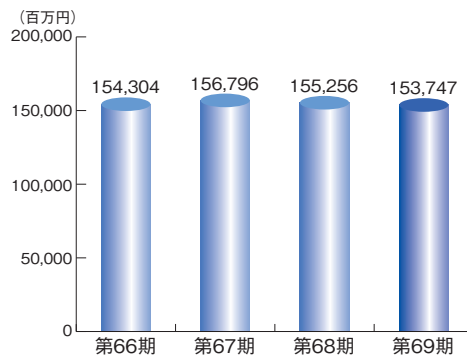
代表取締役社長
井上 健

業績の推移

受注工事高

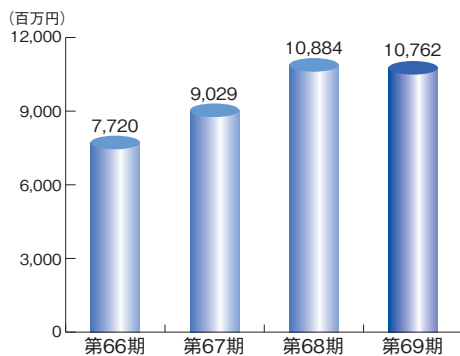


完成工事高

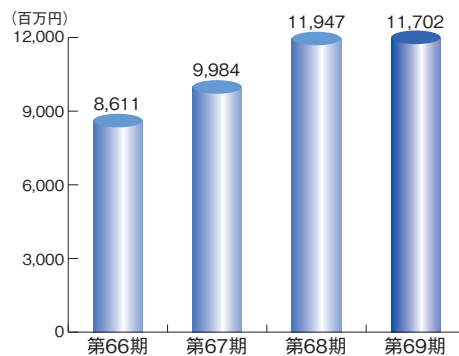


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

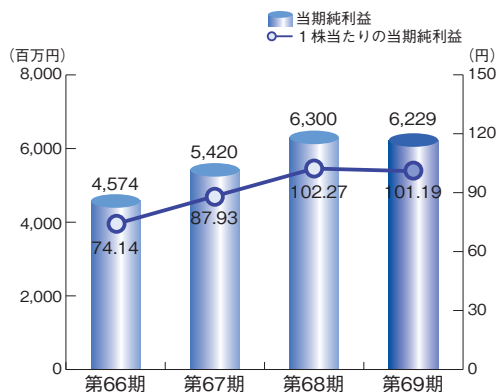
営業利益



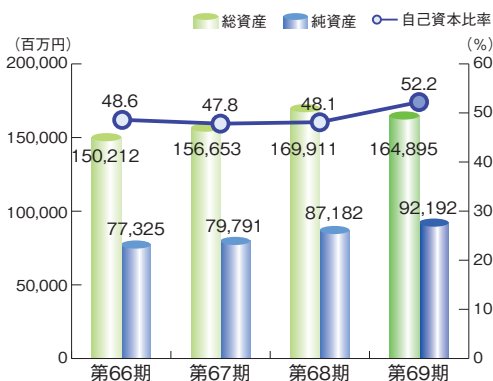
経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益

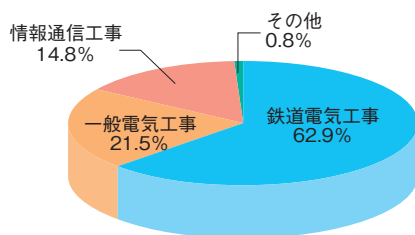


総資産・純資産・自己資本比率

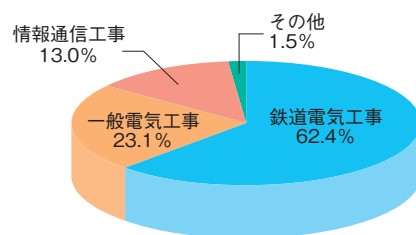


部門別受注工事高・完成工事高の内訳

当期部門別受注工事高比率



当期部門別完成工事高比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	第68期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	114,539	107,952
現 金 預 金	13,262	15,952
受取手形・完成工事未収入金等	62,525	57,635
有 価 証 券	5,500	6,000
未 成 工 事 支 出 金 等	27,064	23,281
繰 延 税 金 資 産	3,460	3,425
そ の 他	2,840	1,754
貸 倒 引 当 金	△ 113	△ 96
固 定 資 産	55,371	56,942
有 形 固 定 資 産	29,245	30,287
建 物 ・ 構 築 物	28,796	30,520
機械、運搬具及び工具器具備品	5,339	5,912
土 地	11,980	12,519
建 設 仮 勘 定	1,041	104
そ の 他	1,254	1,464
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,168	△ 20,234
無 形 固 定 資 産	2,913	4,118
投資その他の資産	23,213	22,536
投 資 有 価 証 券	19,212	17,712
繰 延 税 金 資 産	3,053	3,688
そ の 他	1,111	1,216
貸 倒 引 当 金	△ 164	△ 80
資 産 合 計	169,911	164,895

(単位：百万円)		
科 目	第68期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成23年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	68,976	58,677
支払手形・工事未払金等	45,018	36,346
短 期 借 入 金	—	170
未 払 法 人 税 等	4,090	4,241
未 成 工 事 受 入 金	8,587	7,232
完成工事補償引当金	125	125
工 事 損 失 引 当 金	2,284	2,373
賞 与 引 当 金	3,833	3,840
役 員 賞 与 引 当 金	49	53
そ の 他	4,988	4,293
固 定 負 債	13,752	14,026
退 職 給 付 引 当 金	12,332	12,651
役員退職慰労引当金	204	216
そ の 他	1,216	1,158
負 債 合 計	82,729	72,703
(純資産の部)		
株 主 資 本	79,701	85,129
資 本 金	8,494	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792
利 益 剰 余 金	65,101	70,591
自 己 株 式	△ 1,685	△ 1,748
その他の包括利益累計額	2,008	1,017
その他有価証券評価差額金	2,008	1,017
少 数 株 主 持 分	5,471	6,044
純 資 産 合 計	87,182	92,192
負債純資産合計	169,911	164,895

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第69期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
完 成 工 事 高	155,256	153,747
完 成 工 事 原 価	132,151	130,821
完 成 工 事 総 利 益	23,105	22,926
販売費及び一般管理費	12,221	12,163
営 業 利 益	10,884	10,762
営 業 外 収 益	1,079	940
営 業 外 費 用	16	0
経 常 利 益	11,947	11,702
特 別 利 益	142	424
特 別 損 失	450	388
税金等調整前当期純利益	11,639	11,738
法人税、住民税及び事業税	4,541	4,824
法 人 税 等 調 整 額	212	74
法 人 税 等 合 計	4,753	4,899
少 数 株 主 利 益	585	608
当 期 純 利 益	6,300	6,229

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第69期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,902	8,899
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,910	△ 4,565
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 817	△ 844
現金及び現金同等物の 増 減 額	5,175	3,490
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	13,287	18,462
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	18,462	21,952

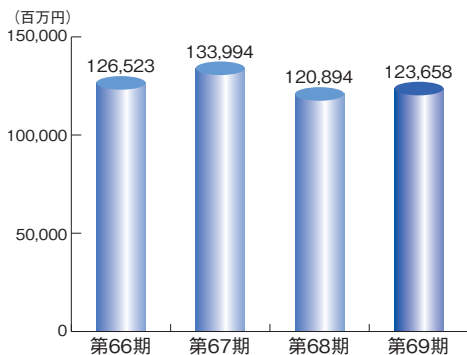
連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

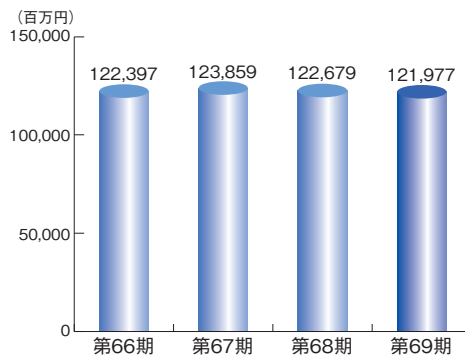
	株主資本					その他の利益 累計額 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成22年3月31日残高	8,494	7,792	65,101	△ 1,685	79,701	2,008	5,471	87,182
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 739		△ 739			△ 739
当 期 純 利 益			6,229		6,229			6,229
自 己 株 式 の 取 得				△ 62	△ 62			△ 62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 990	572	△ 417
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,490	△ 62	5,427	△ 990	572	5,010
平成23年3月31日残高	8,494	7,792	70,591	△ 1,748	85,129	1,017	6,044	92,192

業績の推移

受注工事高

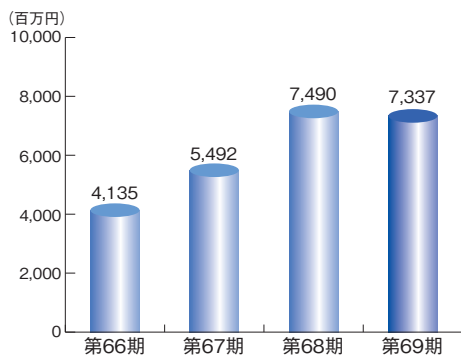


完成工事高

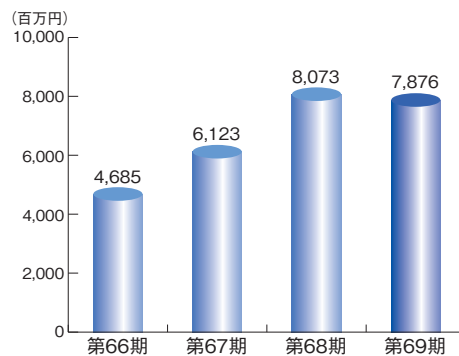


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

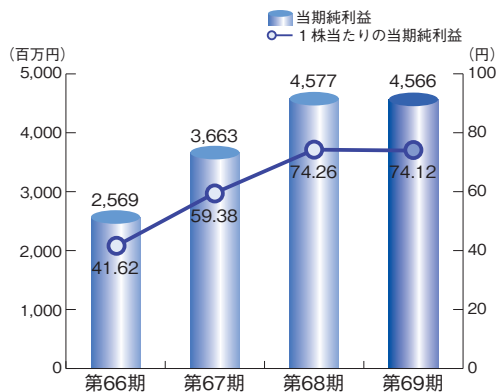
営業利益



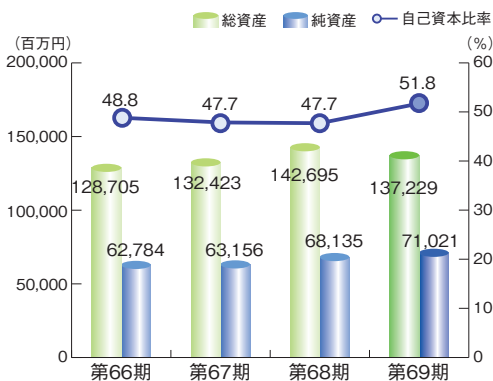
経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益

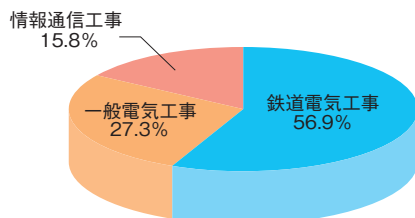


総資産・純資産・自己資本比率

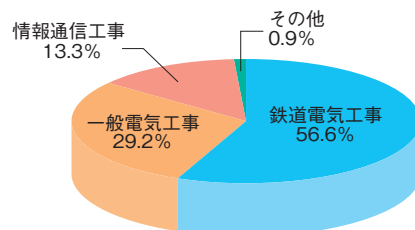


部門別受注工事高・完成工事高の内訳

当期部門別受注工事高比率



当期部門別完成工事高比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第68期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成23年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	99,155	94,238
現 金 預 金	7,463	9,676
受 取 手 形	665	641
完 成 工 事 未 収 入 金	52,174	48,928
有 価 証 券	5,500	6,000
未 成 工 事 支 出 金	26,415	21,751
材 料 貯 蔵 品	8	21
短 期 貸 付 金	1,352	2,726
前 払 費 用	192	229
繰 延 税 金 資 産	2,928	2,877
未 収 入 金	2,320	1,273
そ の 他	190	160
貸 倒 引 当 金	△ 56	△ 48
固 定 資 産	43,539	42,991
有 形 固 定 資 産	23,046	23,556
建 物 ・ 構 築 物	10,441	11,123
機 械 ・ 運 搬 具	353	383
工 具 器 具 ・ 備 品	526	596
土 地	10,023	10,698
リ ー ス 資 産	886	751
建 設 仮 勘 定	815	4
無 形 固 定 資 産	880	873
投資その他の資産	19,612	18,560
投 資 有 価 証 券	14,950	13,234
関 係 会 社 株 式	1,542	1,542
長 期 貸 付 金	—	186
破 産 更 生 債 権 等	63	44
長 期 前 払 費 用	13	19
繰 延 税 金 資 産	2,452	2,915
そ の 他	754	696
貸 倒 引 当 金	△ 164	△ 80
資 産 合 計	142,695	137,229

(単位：百万円)

科 目	第68期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成23年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	62,205	53,819
支 払 手 形	1,328	1,040
工 事 未 払 金	39,481	31,725
短 期 借 入 金	—	1,320
リ ー ス 債 務 金	163	171
未 払 金	3,002	2,388
未 払 費 用	900	838
未 払 法 人 税 等	3,102	3,323
未 成 工 事 受 入 金	8,587	7,232
預 り 金	316	362
完 成 工 事 補 償 引 当 金	125	125
工 事 損 失 引 当 金	2,284	2,373
賞 与 引 当 金	2,888	2,894
役 員 賞 与 引 当 金	24	23
固 定 負 債	12,354	12,388
リ ー ス 債 務	728	589
退 職 給 付 引 当 金	11,191	11,347
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79	102
そ の 他	354	349
負 債 合 計	74,559	66,208
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	66,231	69,995
資 本 金	8,494	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792
資 本 準 備 金	7,792	7,792
利 益 剰 余 金	51,616	55,443
利 益 準 備 金	1,386	1,386
そ の 他 利 益 剰 余 金	50,230	54,057
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,421	1,556
別 途 積 立 金	43,300	47,100
繰 越 利 益 剰 余 金	5,508	5,400
自 己 株 式	△ 1,672	△ 1,734
評価・換算差額等	1,904	1,025
その他有価証券評価差額金	1,904	1,025
純 資 産 合 計	68,135	71,021
負債純資産合計	142,695	137,229

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第69期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
完 成 工 事 高	122,679	121,977
完 成 工 事 原 価	105,729	105,244
完 成 工 事 総 利 益	16,950	16,732
販売費及び一般管理費	9,459	9,395
営 業 利 益	7,490	7,337
営 業 外 収 益	598	541
営 業 外 費 用	15	2
経 常 利 益	8,073	7,876
特 別 利 益	141	416
特 別 損 失	248	272
税 引 前 当 期 純 利 益	7,966	8,020
法人税、住民税及び事業税	3,069	3,267
法 人 税 等 調 整 額	319	186
当 期 純 利 益	4,577	4,566

株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
平 成 2 2 年 3 月 3 1 日 残 高	8,494	7,792	1,386
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別 途 積 立 金 の 積 立			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事業年度中の変動額（純額）			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
平 成 2 3 年 3 月 3 1 日 残 高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計				
	固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成22年3月31日残高	1,421	43,300	5,508	51,616	△ 1,672	66,231	1,904	68,135
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 739	△ 739		△ 739		△ 739
当期純利益			4,566	4,566		4,566		4,566
自己株式の取得					△ 62	△ 62		△ 62
固定資産圧縮積立金の積立	151		△ 151	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 16		16	—		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立		3,800	△ 3,800	—		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							△ 878	△ 878
事業年度中の変動額合計	135	3,800	△ 108	3,826	△ 62	3,764	△ 878	2,885
平成23年3月31日残高	1,556	47,100	5,400	55,443	△ 1,734	69,995	1,025	71,021

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東海道線蒲田・鶴見間電車線路修繕工事
東日本旅客鉄道(株)	新幹線仙台総合車両所信号設備改良工事
北海道旅客鉄道(株)	北海道新幹線青森工区信号保安器箱新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線新高岡変電所変電設備工事
名古屋交通局	大曽根駅始め3駅インピーダンスボンド取替工事
法務省	札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事
(学)明治大学	和泉キャンパス新図書館新築電気設備工事
盛岡ターミナルビル(株)	フェザン本館第1配電所高圧遮断器更新工事
(株)ホライズン・ホテルズ	ANAクラウンプラザホテル広島受変電改修工事
人吉市	人吉市地域情報通信基盤整備工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	三鷹・国分寺間高架上線電車線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	新古川変電所外変電機器更新工事
西日本旅客鉄道(株)	片町線木津・鳴野間外電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事
東京急行電鉄(株)	大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事
(学)塚本学院	大阪芸術大学12・13号館太陽光発電設備設置工事
日本発条(株)	豊田工場エネルギー棟受変電設備工事
(株)サン・ジャパン	宝山工場新築電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	秋葉原駅周辺I M T新設工事

完成工事紹介



新古川変電所（宮城県栗原市）



旭中央病院（千葉県旭市）



携帯電話基地局（神奈川県川崎市）

株式の状況

(平成23年 3 月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,269名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	6,791	11.0
日本電設工業共済会	3,063	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
N D K グループ従業員持株会	2,744	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,405	3.9
みずほ信託銀行株式会社	1,262	2.1
日本生命保険相互会社	1,218	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,170	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口）	1,041	1.7

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は自己株式（3,777,710株）を控除して計算しております。

子会社一覧

(平成23年 6 月24日現在)

会 社 名	主な事業内容
N D K 総合サービス(株)	一般電気工事、不動産の賃貸・仲介・管理
N D K イ ッ ツ (株)	ソフトウェアの開発等
N D K 電 設 (株)	一般電気工事
N D K 設備設計(株)	設計、積算、監理
N D K アールアンドイー(株)	電気設備に関する教育・図書出版
日本電設電車線工事(株)	鉄道電気工事
日本電設信号工事(株)	鉄道電気工事
日本電設通信工事(株)	鉄道電気通信工事
N D K 西日本電設(株)	一般電気工事
(株) 東 電	一般電気工事
トキワ電気工業(株)	一般電気工事
東日本電気エンジニアリング(株)	鉄道電気工事、情報通信工事、電気設備の保守
八重洲電機工事(株)	鉄道電気工事
大栄電設工業(株)	鉄道電気工事
日本架線工業(株)	電気機器・材料の製作・販売

会社の概況

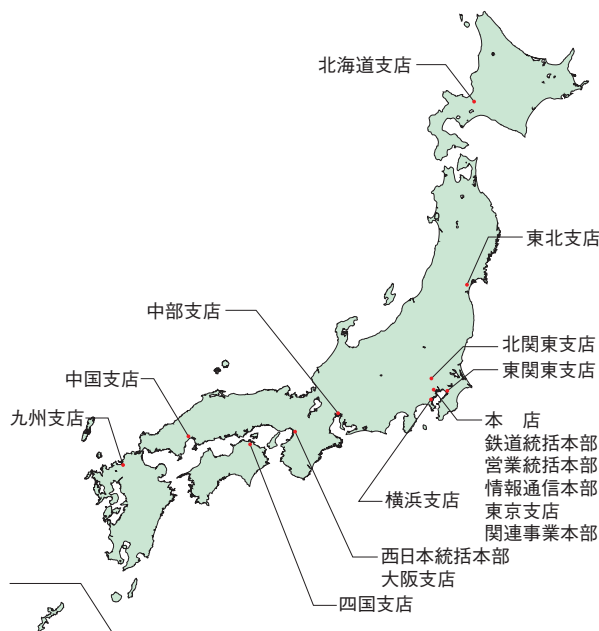
(平成23年3月31日現在)

創 立 年 月 日	昭和17年12月15日
主 要 な 事 業 内 容	当社は建設業法により特定建設業者（(特-21)第2995号）及び一般建設業者（(般-21)第2995号）として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。
資 本 金	8,494,294,383円
上 場 株 式	東京証券取引所市場第一部
従 業 員 数	2,126名
	従業員数は就業人員数（社外への出向者294名を除き、社外からの出向者58名を含む）で記載しております。

主要な営業所

(平成23年6月24日現在)

本 店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8811(代)
鉄 道 統 括 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8123(代)
営 業 統 括 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-9712(代)
情 報 通 信 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8511(代)
東 京 支 店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8401(代)
横 浜 支 店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045)321-2441(代)
東 関 東 支 店	千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043)287-3201(代)
北 関 東 支 店	さいたま市北区吉野町一丁目399番5号 電話 (048)662-8811(代)
北 海 道 支 店	札幌市北区北十六条西五丁目2番22号 電話 (011)716-4241(代)
東 北 支 店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022)221-5501(代)
中 部 支 店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052)471-7161(代)
西 日 本 統 括 本 部	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
大 阪 支 店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
中 国 支 店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082)261-2284(代)
四 国 支 店	高松市西内町5番11号 電話 (087)851-4185(代)
九 州 支 店	福岡市博多区比恵町13番7号 電話 (092)431-2361(代)
関 連 事 業 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8868(代)



(平成23年6月24日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	井上健	常勤監査役	雨宮 募
代表取締役専務取締役	江川健太郎	監査役	山下 俊六
常務取締役	柴田 広美	監査役	佐々 亨
常務取締役	田中 均	監査役	東 聖高
取締役	土屋 忠巳		

執行役員

上席執行役員	諸橋正二	執行役員	城處享弘
上席執行役員	大澤光雄	執行役員	祢津定重
上席執行役員	清原康夫	執行役員	神山博文
執行役員	圓鰐勝	執行役員	上條恵司
執行役員	永島勝潔	執行役員	野本徳明
執行役員	吉川義一	執行役員	金子富雄
執行役員	山田孝	執行役員	金子康郎
執行役員	今浦良夫	執行役員	田中伸一郎
執行役員	田嶋憲章	執行役員	臼井俊雄

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 (お問合せ先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>